



(写真) 大統領府 “ベネズエラ これまでの与野党対話の歴史について紹介”

与野党協議の歴史

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

1 0月17日 バルバドスにてノルウェー政府を仲介役とする与野党協議が再開した。

これまでベネズエラでは何度も与野党協議が行われているが、具体的な成果を出すことなく暗礁に乗り上げてきた。過去ベネズエラではどのような協議が行われてきたのだろうか。

本稿では、これまでベネズエラで行われてきた与野党協議の歴史について確認してみたい。

1999年から続く根深い与野党対立

与野党協議の歴史について紹介する前に、与野党の対立の根本的な歴史を簡単に振り返ってみたい。

チャベス政権は1999年に発足した。チャベス政権前のベネズエラの貧富の格差は激しく、貧困層の経済状況は劣悪。投票権を持たない国民も多く、貧困層を中心に政府（現在の野党政党）に対する不満が鬱積していた。

この不満を背景に大統領に当選した故チャベス元大統領は、一部の資本家がコントロールしていた石油産業を強引に国有化し、石油産業への政府介入を強化。

そして、石油産業で得られる富を「社会開発プログラム（ミシオン）」と題して国民に還元。無料で医療を受けさせ、住居を提供するなどバラマキを行うことで貧困層を中心に国民から強い支持を受けた。

また、故チャベス元大統領は、石油産業に限らず、その他鉱物資源・農業・製造業などあらゆる経済分野で政府の介入を強化。

加えて、外貨の割り当てを政府の専権事項にすることで国際取引（特に外国からの輸入）は政府の管理下で行うよう義務付けた。

このような行き過ぎた国家介入により市場原理は機能しなくなり、外貨割り当てを巡る汚職が横行。経済の歪みと非効率は大きくなっていった。

チャベス政権が誕生する前にベネズエラの政治・経済を掌握していたグループ（現野党）にとって、チャベス大統領は自身の権益と自由を奪う侵略者であり、ベネズエラの経済システムを歪めた張本人。

チャベス大統領と「チャベス政権以前の政界・経済界（反政府グループ）」は、互いを非難し合い、双方の不信感と対立の溝は深くなっていった。

チャベス政権の敵は経済界

このような背景により、故ウーゴ・チャベス氏がベネズエラの大統領になって以降、与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」と反政府グループとの闘いは続いている。

この闘いにどのように決着をつけるかを巡り、反政府グループは、強硬路線と対話路線に分かれ、両路線が交互に繰り返されてきた。

チャベス政権下でも対話路線が優勢になり、与野党対話が行われたことは何度かある。

最初に対話が行われたのは2001年～02年。

当時のチャベス政権の敵は主に経済界。

当時の野党グループ（政界）は、政権を担っていた時代に数千人を殺害するような暴動鎮圧、深刻な経済不況などを起こした存在として国民の支持は極めて低く、立て直しの真っ最中。チャベス大統領に対抗できる存在ではなかった。

その代わりに経済界、特に「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」が中心となりチャベス政権と対立を繰り返した。

1999年の大統領就任後、勢いに乗ったチャベス大統領は国民の支持を背景に憲法を改定するための制憲議会を招集。憲法改定に伴い、国会議員選を行い、チャベス支持派が圧倒多数の国会を成立させた。

しかし、憲法改定の際に経済界に対する折衝がほとんど行われなかったとして、経済界とチャベス政権の衝突が始まる。

2001年8月、Fedecamarasのカルモナ・エスタンガ元代表は、チャベス大統領に経済政策を提案。チャベス政権と経済界との間で協議が始まった。

しかし、2001年11月 チャベス政権は経済界の提案をほとんど聞き入れることなく、大統領授権法（国会の承認を得ることなく、特定の分野で大統領の裁量で法律を発行することができる法律）の枠組みで49の法律を発効。

この中には「炭化水素法」「農業開発・土地法」など経済界にとって極めて重要な法律も含まれていた。

この対応に怒ったカルモナ元 Fedecamaras 代表は、経済界に対して全国一斉ストライキを提案。多くの経済団体がこれに賛同し、12月に大規模なストライキを開始。

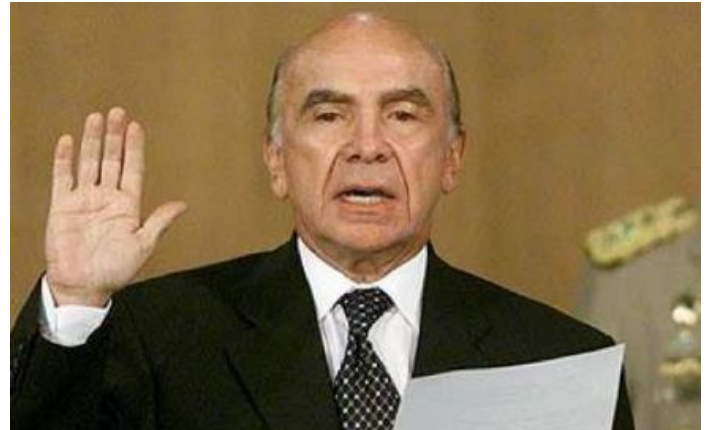
これが最初の対話失敗である。

2度目の対話は、2002年11月～23年5月にかけて。「米州機構（OAS）」が介入した。

当時の対話は、チャベス政権と経済界の関係修復を目的としたものだった。

前述の通り、経済界は2001年12月にストライキを開始。2002年4月には Fedecamaras のカルモナ元代表を中心にクーデターが実行され、チャベス大統領は一次失脚した。

しかし、失脚から2日後にはチャベス大統領は復帰。一連の事件を受けて、チャベス政権と経済界の関係は極めて悪化していった。



(写真) TELESUR

“クーデターによるチャベス大統領失脚後、臨時大統領就任を宣言するカルモナ Fedecamaras 元代表”

この関係改善を図ることを目的に、2002年11月、OAS のセサル・ガベリア事務局長はチャベス政権と経済界の仲裁を申し出た。

しかし、双方の溝は深く、OAS の仲裁は功を奏することなく、同年12月に経済界は再び全国ストライキを宣言。ガベリア事務局長はこれ以上の仲裁は意味がないと判断。仲裁を停止した。

なお、当時のストライキは数カ月続いたが、次第に勢いを失い実質的に自然消滅した。

それから10年近く、ベネズエラは原油価格の高騰、外国から多額の融資受入、債券発行などを要因にバブル期を迎え、チャベス政権は安定した。

ただし、2000年代後半からは、長年の放漫財政と政府介入で歪み切った経済にほころびが生じ始めており、チャベス政権の交代を望む人も増加。野党政治家の支持も回復してきていた。

「対話＝与党の延命措置」のレッテル

この傾向が目に見える形で現れたのは、2010年に行われた国会議員選挙。

当時の国会議員選で野党は与党に対抗するため、「野党統一連合（MUD）」を結成。野党系の候補者を絞ることで野党支持者の票の分散を阻止した。

この MUD は、「第一正義党（PJ）」「行動民主党（AD）」「新時代党（UNT）」「大衆意思党（VP）」で構成されており、現在の主要野党グループ「統一プラットフォーム」の前身である。

候補を絞ったことが功を奏し、野党が躍進。国会議席の約40%を野党系議員が占めることになった。

国会で野党勢力が拡大したことを受けて、2011年にチャベス大統領から MUD に対して対話を提案。

しかし、野党側は「対話を行い、失敗することで支持者のフラストレーションを貯める結果になる」

「対話を行うことで支持者から弱腰と思われ、支持を失い、逆に政権交代を遠ざける」と考え、チャベス大統領の提案を拒否。

2011年の対話は実現せず、この対話拒否が野党支持者の維持に貢献したとの見方が強い。

こうしてメディアを通じて「対話＝与党の延命戦略」というネガティブなレッテルが張られるようになった。

マドゥロ政権下での与野党対話

次に与野党対話が行われるのは2014年。

14年1月 野党「大衆意思党（VP）」のレオポルド・ロペス党首を中心とした学生の抗議行動が行われた。マドゥロ政権は軍部らを配置し、学生と衝突。治安を混乱させた罪でロペス党首を拘束した。

VP は MUD のメンバーではあるが、PJ、AD、UNT は VP の抗議行動呼びかけには否定的で、ロペス党首に賛同せず、抗議行動は収束。

この抗議行動に決着をつけるために14年5月に与野党対話が行われた。

この対話を通じて、与野党がベネズエラの問題を協議し、関係を改善するとの前提だったが、実際はまともな協議が続くことはなく、具体的な成果もないまま対話は暗礁に乗り上げた。

次に与野党協議が行われたのは2017年。

当時、ベネズエラ野党（MUD）は2015年12月に行われた国会議員選で圧倒多数の議席を獲得することに成功したが、マドゥロ政権は国会の立法機能を奪った。これが現在に尾を引く問題の引き金となっている。

この対応を受けて、野党支持者による抗議行動が拡大。軍・警察など治安部隊との衝突は激化し、17年4月～7月にかけて120名を超える死者を出した（[「ウィークリーレポート No.13」](#)）。

しかし、抗議行動は長引き、7月には抗議参加者も疲弊した。MUDはこれ以上の抗議行動を継続できないと判断。ドミニカ共和国の仲裁による与野党対話を開始し、2018年の大統領選に向けて選挙条件の変更を試みた。

交渉は続き、合意直前という段階で、野党側が新たな草案を提出。マドゥロ政権がこの提案を拒否する形で交渉は破断した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.96](#)」）。

2019年1月、米国の支持を受けてグアイド暫定政権が発足したことで、政治的な緊張は最高潮に達する。

この状況を受けて、国連・バチカン・メキシコ・ウルグアイのイニシアティブで協議の再開が模索され、同年5月にノルウェー政府の仲裁で与野党協議が始まった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.292](#)」）。

しかし、交渉では相手に譲歩する必要があるが、強硬路線を維持してきたグアイド暫定政権はマドゥロ政権の望むような譲歩をすることは出来ず、9月にグアイド議長（当時）は与野党交渉の終了を宣言した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.344](#)」）。

次の協議は2021年。21年には州知事・市長選があった。グアイド暫定政権は発足当時の勢いを完全に失っており、方針を大きく変更する必要に迫られていた。

そこで選挙への回帰を目的に21年8月から与野党協議を開始（「[ベネズエラ・トゥデイ No.639](#)」）。

しかし、この協議は、米国政府がアレックス・サアブ氏を拘束したことで、マドゥロ政権が約束不履行を理由に交渉停止を宣言した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.667](#)」）。しかし、「選挙管理委員会（CNE）」の役員選定では野党にとって納得のいく形で交代が実現し、一定の成果を収めた。

CNE 役員の交代を受けて、野党陣営は21年11月の州知事選、12月の市長選に参加。2018年5月の大統領選から続いていた選挙ボイコット方針を終了させた。

そして、直近で行われたのが2022年11月の与野党協議（「[ベネズエラ・トゥデイ No.838](#)」）。

率直に言って、この与野党協議は「Chevron」のベネズエラでの活動を再開させたいという米国側の思惑によるところが大きかっただろう。

22年11月の与野党協議が行われた当日、米国政府は「Chevron」のベネズエラでの事業再開を許可。これを受けて23年1月からChevronはベネズエラでの事業を再開した。

この時、制裁により外国で凍結されている30億ドルのベネズエラ政府系資産の凍結解除も合意されたが、目立った進展がないまま現在に至っている。

23年10月、新たな与野党協議が行われるが、この協議が欧米の利害を反映するだけでなく、ベネズエラ全体に裨益する内容になることを期待したい。

以上